

事務事業の概要・計画（PLAN）

事務事業名	県営地すべり対策事業負担金	会計名称	一般会計		担当課	農林水産課		
		予算科目	6 款 1 項 13 目	事業番号	2793	所属長名	向井裕臣	
事業評価の有無	☐ 評価対象事業 ☒ 評価対象外事業（事業の概要・結果のみ）				担当責任者名	出本宗一		
法令根拠等	地すべり等防止法				実施期間	【開始】	平成 17 年度	
総合計画での位置付け	快適空間都市の創造					【終了】	平成	年度(予定)
	安全・安心に暮らせる災害に強いまちづくり						☒ 設定なし	
総合計画における本事業の役割	魅力ある農業の振興							
事業の対象	地すべり等防止法第3条により指定された地すべり防止区域で総事業費7千万円以上				事業の目的	地すべりから農地・農業用施設を守り、農業基盤を維持し人家の破壊・埋没等の人命の危機を排除し、民生の安定に資すること。		
事業の内容（整備内容）	県営事業実施に伴う愛媛県土地改良事業団体連合会及び伊予市伊予郡土地改良事業協議会への負担金支出				評価事業としないこととした理由	義務的経費の支出事務のため		

事業活動の内容・成果（DO）

事業費及び財源内訳（千円）							事業活動の実績（活動指標）						
項目		前年度決算	当初予算額	補正予算額	継続費その他	翌年度繰越	決算額	項目	単位	28 年度実績	29 年度予定	9月末の実績	29 年度実績
財源内訳	直接事業費	518	185	0	0	0	185						
	国庫支出金			0	0	0	0						
	県支出金			0	0	0	0						
	地方債			0	0	0	0						
	その他			0	0	0	0						
	一般財源	518	185	0	0	0	185						
職員の人工（にんく）数		0.11	0.08				0.08						
1人当たりの人件費単価		8,086	8,017				8,017						
※ 直接事業費＋人件費		1,407	826				826						
主な実施主体				実施形態（補助金・指定管理料・委託料等の記載欄）									
向こう5年間の直接事業費の推移 （千円）						30 年度	31 年度	32 年度	33 年度	34 年度	5年間の合計		
											0		

事務事業評価（CHECK）

自己判定（担当責任者）	事業の成果	県営事業実施における愛媛県土地改良連合会・伊予市伊予郡土地改良連合会の負担金支出にあたり、関係者等と連携し、適切な事務実施を行った。	
一次判定	事業の方向性	☒ 事業継続と判断する。 ☐ 事業縮小と判断する ☐ 事業廃止と判断する	判断の理由 本事業は、地すべり対策として実施される県営事業に伴う県土地改良事業団体連合会と伊予市伊予郡土地改良事業協議会への負担金等義務的経費の支出事務であり、なお効果的な執行に努めるのみであることから評価事業とはしないが、その効用は認められるため継続と判断する。

二次判定	☒	一次判定結果のとおり事業継続と判断する。		指摘事項を踏まえ、事務改善、事業推進に努め、今年度の事務事業評価シートに反映させること。
	☐	一次判定結果のとおり事業継続と判断するが、以下の課題を新たに追加する。		
	☐	一次判定は以下の点について外部評価が必要と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業縮小と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	一次判定結果のとおり事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮ることとする。		
	☐	既に事業廃止が決定していることから、廃止に向けた手続を行う。		

行政評価委員会の答申 外部評価	答申の内容

今後の方向性（ACTION）

経営者会議 の最終判断	事業の方向性		コメント欄
	☐	さらに重点化する。	
	☒	現状のまま継続する。	
	☐	右記の点を見直しの上、継続する。	
	☐	事業の縮小を行う。	
	☐	事業の休止、廃止を行う。	